

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	古田工業株式会社					
代表者名	氏名	古田誠		役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	下伊那郡下伊那郡下條村陸沢6709					
主たる事業の分類	大分類	D 建設業				
	中分類	06 総合工事業				
主たる事業の概要	とび土木・コンクリート工事（法面・地滑り対策）を主力とする土木工事事業者で、ダム・プラント建設に伴うボーリングによる基礎工事も得意とする。 東証一部上場「日特建設（株）」が主力取引先で、その他小規模工事は元請にて行う。地盤改良、地質調査等の業務も行う。 R2/9に増資を行い、特定建設業を取得。R3/4には下條村と防災協定を締結。同年7月に長野県SDGs推進企業として登録となった。					
制度に該当する要件	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input checked="" type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	4.67	4.00			
エレガ-起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	8.18				
調整後排出量	t-CO ₂	8.18	7.18			
その他ガス排出量合計	t-CO ₂					
自動車の台数	台	2				
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂					

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2023 年度	計画期間	2024 年度～ 2025 年度
報告対象年度		年度	

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	www.furutakogyo.co.jp
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式 1 号
(総括票)

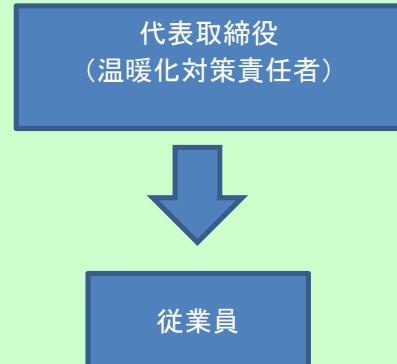
4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

- ・長野県SDGs推進企業として、従業員1人1人が当社としての目標を意識して業務に取り掛かる。
- ・本社社屋に設置した太陽光パネル、蓄電池を用いて再エネの利用を促進する。また、今後再エネ設備を追加導入し、更なる省エネを図る。
- ・設備更新の際は、よりエネルギー効率の良いものを選定する。

2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等

目標等の有無	無	目標年度	年度	削減目標	
削減計画の概要					
イニシアチブ参画状況	<input type="checkbox"/> SBT	<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/> 再エネ100宣言 RE Action	<input type="checkbox"/> その他	

5 の 1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制



5 の 2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

なし。

様式1号

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量の削減に係る目標及び実績

基 準 年 度	基準排出量		t-CO ₂			単位
	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		
目標 年 度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /
2025 年度	目標削減率		%	目標削減率		%
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /
2024 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%
	削減率		%			
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /
2025 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%
	削減率		%			
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /
一 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%
	削減率		%			
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基 準 年 度	基準排出量		t-CO ₂			単位	
2023 年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目 標 年 度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2024 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
一 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I ~ II	I -1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I -2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定年度	削減見込量(t-CO ₂)	実施年度	推計削減量(t-CO ₂)
1	エネ起	発電設備	蓄電池を増設	2024～2025	1		
2	自動車		エコカー導入	2024～2025	1		
3	自動車		V2H(充電器)導入	2024～2025	0.5		
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	10	0			
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	0	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	10	11			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年					
FIT非化石証書 非FIT非化石証書(再エネ指定)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
J-クレジット	t-CO ₂ /年					
県が認証したクレジット (森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)	t-CO ₂ /年					
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年	10	11			
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					

様式 1 号
(総括票)

1 1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績

(所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000kL以上								
1,500kL以上 3,000kL未満								
1,500kL未満	1	8.18						
合計	1	8.18						

1 2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計				

1 3 次世代自動車の導入状況

(台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)				
合計	0	0	0	0
自動車総数	2			
次世代自動車導入割合				

様式1号
(総括票)

14 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	
自転車の利用促進	
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	2025年導入予定
物流の合理化	

15 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		実施年度
	実施内容		
■ SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		2021
□ TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		
■ 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している		2024
	名称 いいむす21		
□ グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している		
□ ZEB	の認証を取得している		
□ ディマンド・リスポンス(DR)	電気の需要の最適化に資する措置（上げDR・下げDR）を実施している		
□ その他			

16 自由記載欄（特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等）

基準年度（2023年度）以前に、本社社屋に設置した太陽光パネル及び、蓄電池の活用により、省エネや再エネは現在も行われている。また、補助金を活用して社内の蛍光灯を全てLED化、断熱窓への交換を行い電力削減にも取組んだ。今後の計画では、蓄電池の増設や、電気自動車の導入により更なる省電力化やCO2削減を見込んでいる。